



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 ヒビノ株式会社

コード番号 2469 URL <http://www.hibino.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日比野 晃久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員ヒビノGMC経営企画本部長 (氏名) 大関 靖

TEL 03-3740-4391

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	20,264	△4.5	1,757	△38.3	1,887	△36.2	1,303	△28.5
28年3月期第3四半期	21,224	57.4	2,848	160.3	2,956	152.0	1,822	157.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,345百万円 (△25.7%) 28年3月期第3四半期 1,812百万円 (127.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	260.35	—
28年3月期第3四半期	364.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	21,688	8,434	38.8
28年3月期	23,855	7,484	31.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 8,424百万円 28年3月期 7,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	60.00	80.00
29年3月期	—	30.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年3月期の期末配当金60円は、特別配当40円を含んでおります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,700	△11.1	1,950	△54.6	2,050	△53.5	1,400	△48.8	279.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の2に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	5,132,740 株	28年3月期	5,132,740 株
29年3月期3Q	127,886 株	28年3月期	127,803 株
29年3月期3Q	5,004,889 株	28年3月期3Q	5,004,994 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調な企業収益を背景に緩やかな回復が続いておりますが、中国経済の減速をはじめとする海外景気の下振れや英国のEU離脱問題、米国新政権への移行、金融資本市場の変動による国内景気への影響が懸念されており、先行きの不透明感が拭えない状況となっております。

このような状況のもと当社グループ(当社と連結子会社12社)は、「音響」「映像」「音楽」「ライブ」分野における多角化とシナジーの創出により強い事業構造を構築する「ハニカム型経営」の実践に取り組んでおります。中期経営計画「ビジョン300」においてM&Aを成長戦略の中核と位置づけ、第1四半期には業務用制御機器及び家庭用ハイエンドオーディオ機器の有力ブランドの輸入総代理権を有する株式会社エレクトリを、当第3四半期には当社の持分法適用関連会社であり、業務用音響・映像機器のシステム設計・施工を手掛ける株式会社JVCケンウッド・アークスの株式を追加取得し、連結子会社化いたしました。

当第3四半期連結累計期間は、2020年に向けた設備投資や旺盛なコンサート・イベント需要を背景とした良好な経営環境の中、新規連結子会社の寄与もあり、すべての事業で計画を上回って推移いたしました。一方、電波法改正による特定ラジオマイクの周波数移行の契約はすでに98%が完了し特需がピークアウトした影響が大きく、前年同四半期実績には及びませんでした。

これらの結果、売上高20,264百万円(前年同四半期比4.5%減)、営業利益1,757百万円(同38.3%減)、経常利益1,887百万円(同36.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,303百万円(同28.5%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[音響機器販売・施工事業]

音響機器販売・施工事業は、特定ラジオマイクの周波数移行に伴う特需がピークアウトし、Shureブランドのワイヤレスシステム販売の大幅減少がマイナス要因となった一方で、新たに連結子会社化した株式会社エレクトリ及び株式会社JVCケンウッド・アークスの業績が寄与いたしました。また、放送局市場では、テレビ局の新社屋移転に伴い音響内装工事並びに音声機器、AVシステムの販売を手掛けるなど大型案件が相次いだほか、売上の基礎となる流通商品の販売も引き続き順調に推移いたしました。

これらの結果、音響機器販売・施工事業の売上高は10,641百万円(前年同四半期比7.2%減)となりました。

[映像製品の開発・製造・販売事業]

映像製品の開発・製造・販売事業は、2020年に向けた都市再開発や訪日外国人観光客への対応などを背景に、大型映像装置の新設・リニューアル需要が拡大しております。このような状況のもと、横浜アリーナ案件等いくつかの大型受注があったほか、年度末の案件獲得に向けた提案活動も鋭意展開し、対前年同四半期比で増収増益となりました。

これらの結果、映像製品の開発・製造・販売事業の売上高は779百万円(前年同四半期比37.4%増)となりました。

[コンサート・イベント事業]

コンサート・イベント事業は、前年同四半期の大型案件(ミラノ国際博覧会及び東京モーターショー)剥落による減少分を好調が続くコンサート案件で補い、高水準を堅持いたしました。第1四半期に首都圏の主要アリーナ会場の改修工事に伴い一時的にコンサートが減少いたしました。第2四半期以降は大型のコンサートツアーを多数手掛け、さらに新規アーティストの獲得が寄与し、音響・映像サービスを合わせたコンサート案件売上高は第3四半期連結累計期間として過去最高となりました。また、平成28年5月に開催された「G7伊勢志摩サミット2016」、8月、9月のリオデジャネイロオリンピック・パラリンピック関連の大型イベントをはじめ、企業・コンベンションイベント、ゲーム系イベントの受注も順調に進捗いたしました。一方、コンサート用機材の減価償却費等の原価が増加していることから、利益は前年同四半期を下回りました。

これらの結果、コンサート・イベント事業の売上高は8,509百万円(前年同四半期比1.2%減)となりました。

[その他の事業]

その他の事業は、業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンスを行っております。新規ブランドの取得、既存ブランドの活性化に積極的に取り組みましたが、大型案件が少ない状況の中、前年同四半期実績に届きませんでした。

これらの結果、その他の事業の売上高は333百万円(前年同四半期比42.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は21,688百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,166百万円減少しました。これは受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因であります。

負債合計は13,253百万円となり、前連結会計年度末と比べて3,116百万円減少しました。これは短期借入金及び未払法人税等が減少したことが主な要因であります。

純資産合計は8,434百万円となり、前連結会計年度末と比べて949百万円増加しました。これは利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、特定ラジオマイクの周波数移行に伴う特需が当初の想定を上振れて販売が進捗しており、第4四半期においても、この状況が続くと見込まれること、加えて、特需以外の見込み案件も概ね計画どおりに進捗していることを踏まえ、売上高28,700百万円(前年同期比11.1%減)、営業利益1,950百万円

(同54.6%減)、経常利益2,050百万円(同53.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,400百万円(同48.8%減)に上方修正いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益への影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,689,111	1,852,757
受取手形及び売掛金	9,377,419	6,040,987
商品及び製品	2,813,214	2,639,793
仕掛品	618,590	905,098
原材料及び貯蔵品	109,547	117,123
その他	860,742	970,595
貸倒引当金	△43,201	△99,387
流動資産合計	16,425,423	12,426,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,491,951	1,612,600
減価償却累計額	△950,321	△1,063,812
建物及び構築物(純額)	541,629	548,788
機械装置及び運搬具	8,287,018	10,118,706
減価償却累計額	△5,780,445	△6,853,945
機械装置及び運搬具(純額)	2,506,573	3,264,760
工具、器具及び備品	1,180,513	1,390,794
減価償却累計額	△812,207	△999,911
工具、器具及び備品(純額)	368,306	390,883
リース資産	2,320,708	1,983,103
減価償却累計額	△1,553,218	△1,251,670
リース資産(純額)	767,490	731,432
その他	942,961	843,947
有形固定資産合計	5,126,961	5,779,812
無形固定資産		
のれん	203,445	1,112,432
その他	306,960	344,708
無形固定資産合計	510,406	1,457,141
投資その他の資産		
その他	1,837,172	2,087,709
貸倒引当金	△44,721	△63,296
投資その他の資産合計	1,792,451	2,024,413
固定資産合計	7,429,818	9,261,366
資産合計	23,855,242	21,688,334

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,443,035	1,979,446
短期借入金	2,945,001	1,174,898
1年内返済予定の長期借入金	1,010,976	1,159,505
リース債務	367,589	346,508
未払法人税等	1,584,339	105,505
賞与引当金	821,595	306,678
その他	2,042,275	2,235,851
流動負債合計	11,214,812	7,308,394
固定負債		
長期借入金	2,788,884	2,945,928
リース債務	436,477	569,073
退職給付に係る負債	1,800,285	2,179,075
資産除去債務	35,446	39,112
その他	94,353	211,998
固定負債合計	5,155,447	5,945,187
負債合計	16,370,260	13,253,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,748,655	1,748,655
資本剰余金	2,101,769	2,101,769
利益剰余金	3,797,349	4,693,532
自己株式	△77,401	△77,654
株主資本合計	7,570,372	8,466,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,266	15,603
繰延ヘッジ損益	△3,819	25,686
為替換算調整勘定	17,792	21,559
退職給付に係る調整累計額	△114,630	△104,670
その他の包括利益累計額合計	△85,391	△41,821
非支配株主持分	-	10,270
純資産合計	7,484,981	8,434,752
負債純資産合計	23,855,242	21,688,334

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	21,224,547	20,264,724
売上原価	13,572,160	13,031,917
売上総利益	7,652,387	7,232,807
販売費及び一般管理費	4,804,204	5,474,857
営業利益	2,848,182	1,757,949
営業外収益		
受取利息	581	556
受取配当金	3,904	4,005
為替差益	15,497	-
固定資産受贈益	154,237	185,091
その他	56,189	66,929
営業外収益合計	230,410	256,583
営業外費用		
支払利息	71,038	48,252
持分法による投資損失	39,023	56,611
為替差損	-	8,304
その他	11,955	14,113
営業外費用合計	122,016	127,282
経常利益	2,956,576	1,887,250
特別利益		
段階取得に係る差益	-	77,949
特別利益合計	-	77,949
特別損失		
減損損失	98,993	-
特別損失合計	98,993	-
税金等調整前四半期純利益	2,857,583	1,965,199
法人税等	1,035,357	663,244
四半期純利益	1,822,225	1,301,955
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△1,067
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,822,225	1,303,023

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,822,225	1,301,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,534	1,224
繰延ヘッジ損益	△3,865	29,506
為替換算調整勘定	△3,565	3,767
退職給付に係る調整額	△2,478	9,959
持分法適用会社に対する持分相当額	1,274	△888
その他の包括利益合計	△10,169	43,569
四半期包括利益	1,812,056	1,345,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,812,056	1,346,584
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△1,059

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。